

佐渡市新型コロナウイルス感染症対策
令和2年度事業に係る効果検証



令和4年9月
佐渡市

1. 評価・検証の目的

佐渡市新型コロナウイルス感染症対策として実施した令和2年度事業について、評価・検証を行うことにより、今後の市民の安心・安全や地域経済の維持・回復に向けた効果的な事業の実施につなげることを目的としています。

<対象事業>

区分	国庫補助事業等	地方単独事業	事業全体 (計)
I 感染拡大防止への取組	6	39	45
II 雇用維持と事業継続への 取組	4	12	16
III 地域経済活動の回復	4	12	16
IV 社会経済構造の構築	2	2	4
計	16	65	81

2. 評価・検証の結果

I～IVの対策区分ごとに評価・検証を記載します。なお、個別事業については、【別表】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る個別事業の評価をご参照ください。

I 感染症防止への取組

市ホームページ等で新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る注意喚起、各種支援の情報提供により、市民の不安解消を図るとともに、公共施設等に感染防止用品を整備し、感染症拡大防止につながる施設改修を行い、安心して利用できる環境を整備しました。(図1)

(図1)

市内自治会・集落	マスク・消毒液確保等
学校施設	空調整備
観光施設	消毒液確保、検温カメラ設置等
公共交通機関	光触媒・オゾン発生装置等
図書館・博物館	換気機能向上（網戸設置）
病院等	トイレ洋式化

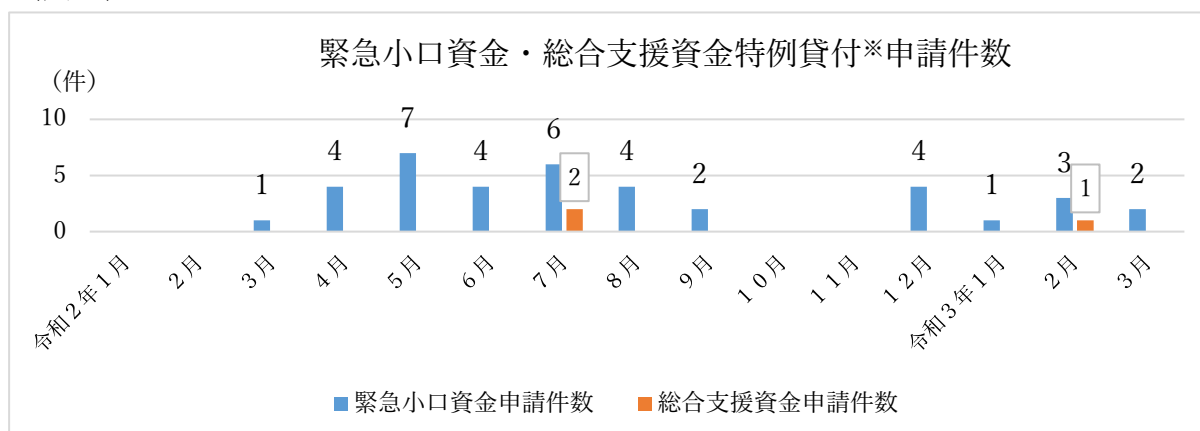
(事業抜粋)

II 雇用維持及び事業継続への取組

生活に困っている世帯や個人などに対しては、「特別定額給付金」や「ひとり親世帯臨時特別給付金」等を支給するほか、社会福祉協議会において「緊急小口資金・総合支援資金」の特例貸付(図2)を行いました。

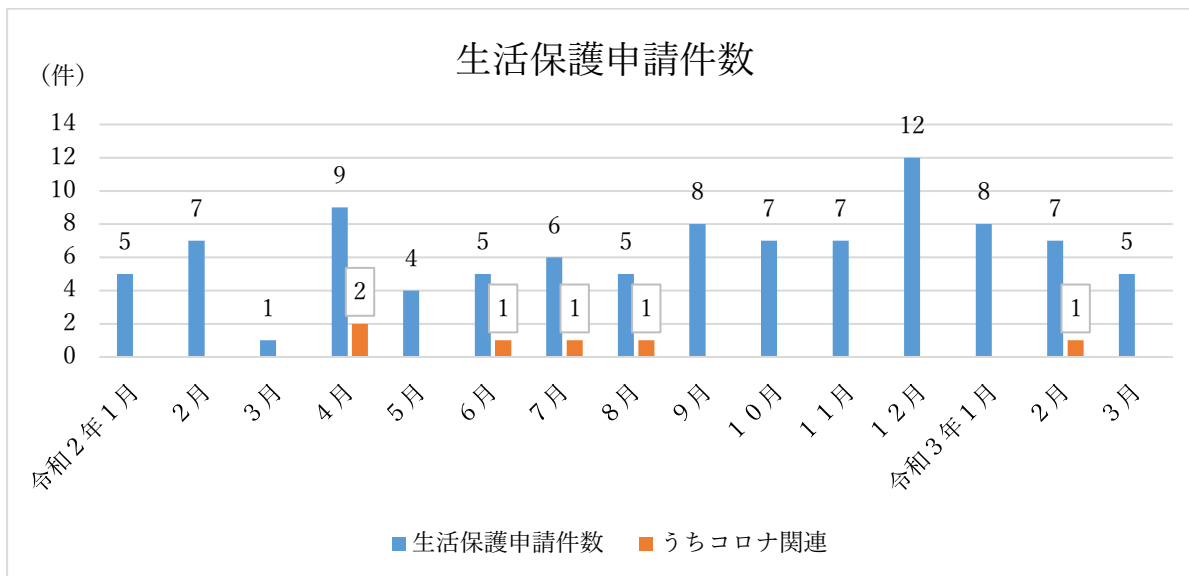
これらの取組に加え、国民健康保険税、介護保険料の減免等によって市民生活の維持が図られ、生活保護申請件数(図3)のうち新型コロナウイルス感染症に関連した件数に増加は見られなかった。

(図2)



※令和2年3月より運用開始

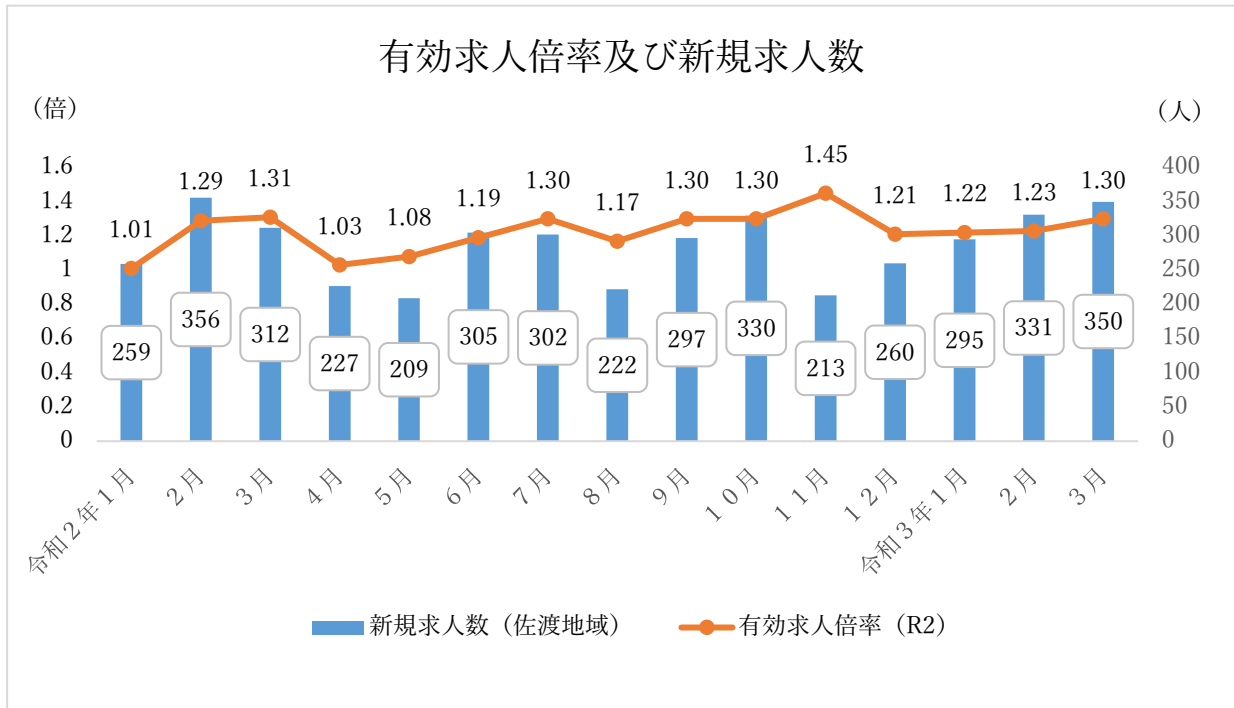
(図3)



一方、事業者等に対しては国による「雇用調整助成金」の申請支援等を実施するほか、「事業継続支援金」により事業継続に必要な経費を支援しました。

これらの取組により、本市の有効求人倍率に目立った落ち込みは見られず、1倍以上で推移しております。(図4) また、市内倒産件数については、令和2年4月から令和3年5月までの間に41件あり、業種別では小売業11件、飲食業8件、製造業6件、土木・建築業6件、その他11件となっております。これについては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいものの、事業主の高齢化や後継者不足も背景にあることから、継続的な調査等により状況把握に努めたいと考えております。

(図4)

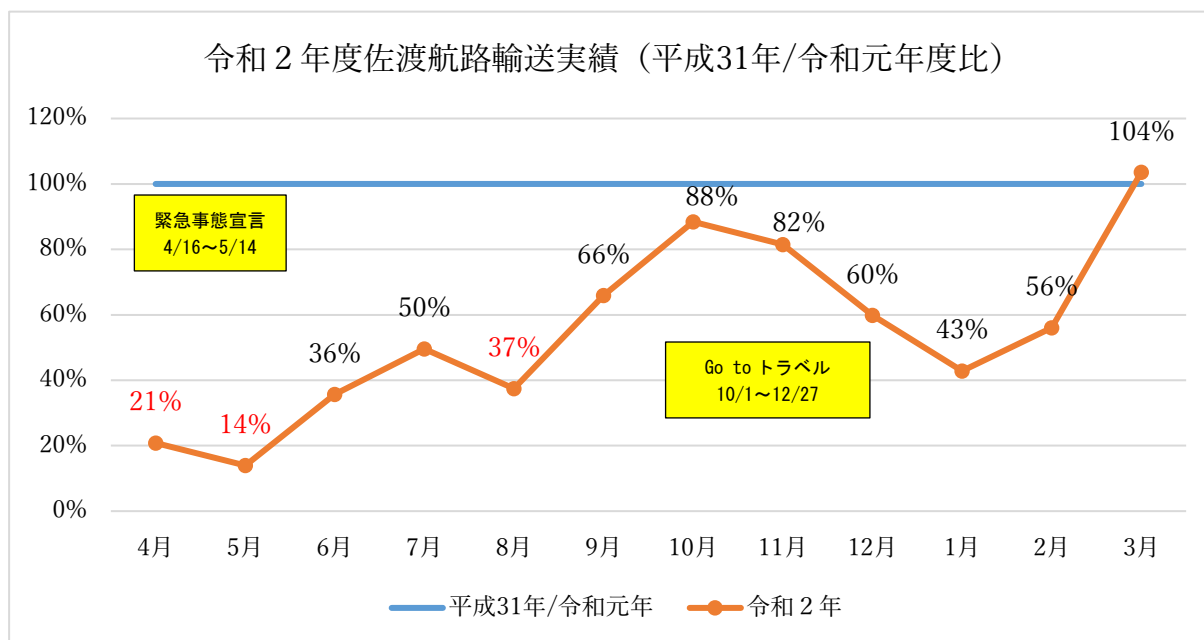


Ⅲ 地域経済活動の回復

新しい生活様式に対応するなか、「出前・テイクアウト応援事業」や「プレミアム商品券発行事業」等により、市内飲食店や小売業への消費喚起を促すことで、地域経済の好循環を図るとともに事業継続意欲の向上に一定程度寄与したものと考えております。

観光・宿泊業に対してはGo toキャンペーンと連動して、安心・安全に関する佐渡市の取組（クリーン認証制度）を効果的にPRすることにより、旅行者等の不安軽減を図りながら誘客の増加に努めました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の動向を注視しつつ、「島民限定宿泊施設利用促進事業」や「県民限定宿泊施設利用促進事業」を段階的に実施することで、繁忙期の著しい需要減少（図5）により経営に影響があった市内宿泊施設の事業継続に寄与しました。

（図5）



新型コロナウイルス感染症の影響前（平成31年/令和元年）の輸送実績を1とする

IV 社会経済構造の構築

新型コロナウイルス感染症や災害発生等による緊急時においても行政のデジタル化を進めることで、業務継続が図られると考え、本市ではGIGAスクール構想推進と合わせて、タブレット端末の整備などICTの活用により、子どもの学びの場が保障される環境を整備しました。

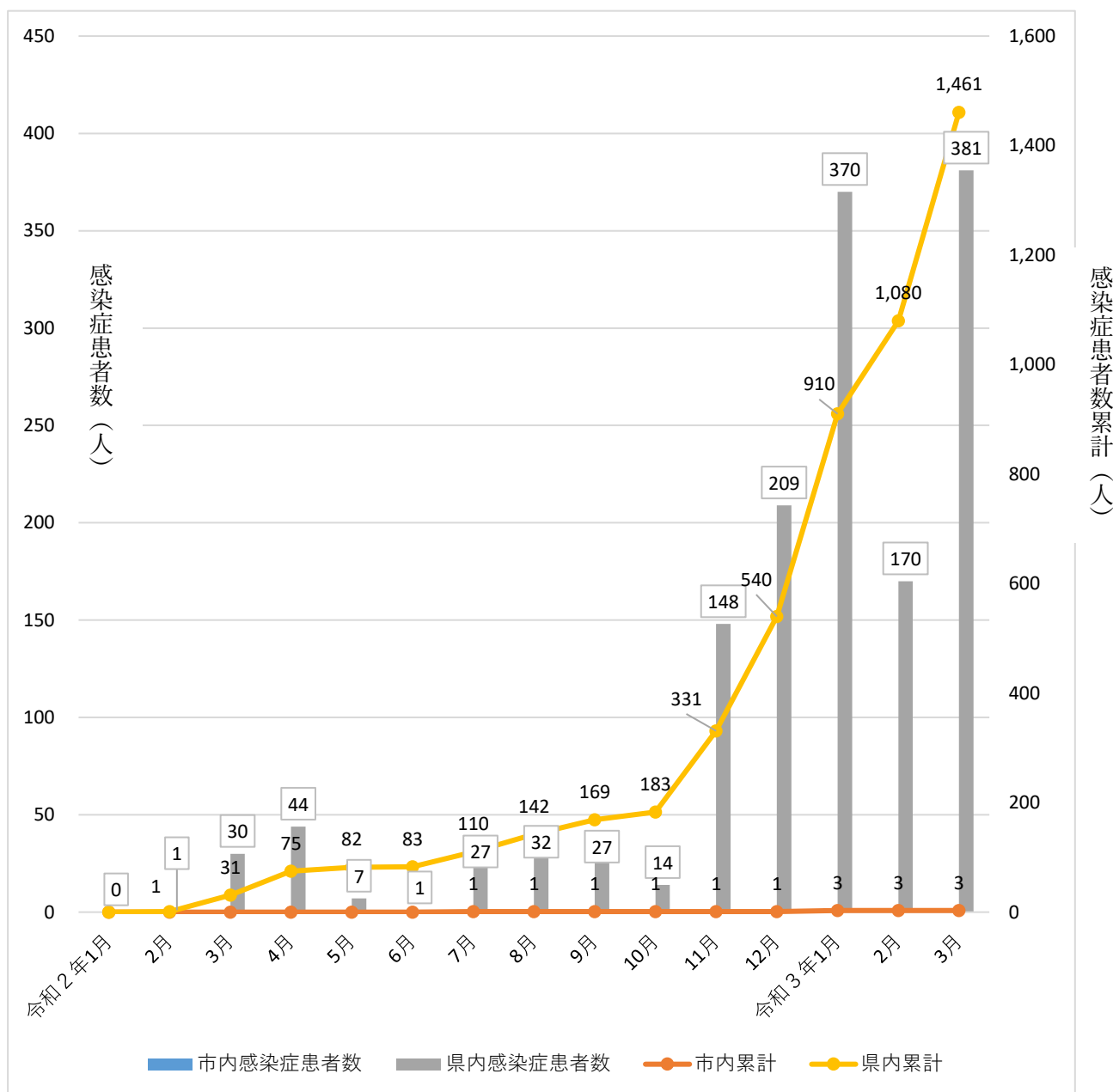
3. まとめ

本市は、新型コロナウイルス感染症拡大により市民生活や地域経済に大きな影響を受けたものの、国・県・市が連携した新型コロナウイルス感染症への緊急対策等により、島内の感染拡大が防止されるなど、特に暮らしの安心・安全や島内雇用の維持に関して効果が表れたものと認識しています。

また、コロナ影響からの回復が見通せない状況下においても、緊急対策の4本の柱である「Ⅰ 感染症拡大への取組」、「Ⅱ 暮らし・雇用・事業者を守る取組」、「Ⅲ 収束局面での地域経済活動の回復」、「Ⅳ 感染症等の非常時に強い社会経済構造の構築」に基づき、市民の暮らしや事業者を守るため、地域産業や観光産業への支援など喫緊の課題に迅速に対応するとともに、行政サービスを効率的かつ継続的に提供するためのデジタル化など、必要な対策を講じてきたところです。

今後とも、感染状況や各分野における緊急対策の進捗状況等を注視し、本検証を新たな対策に活かしながら、ウィズコロナからアフターコロナを見据えた持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

【参考】新潟県内・佐渡市内の新型コロナウイルス感染症患者数の推移



【別表】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る個別事業の評価

1. 交付対象事業および事業期間				2. 事業分類	3. 予算措置・執行状況		4. 成果・効果	5. 評価検証および今後の方針
No	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業期間	経済対策との関係	事業費 [単位:千円]	うち交付金 [単位:千円]	①実績(成果・効果) ②測定方法	評価検証および今後の方針
1	緊急雇用安定 助成事業	国の「雇用調整助成金」の支給を受けた事業者に対し、市独自の助成金を上乘せすることで労働者の雇用を維持する。	令和2年7月～ 令和3年3月	①-II-1. 雇用の維持	1,723	1,723	①助成金給付件数 23件 助成金給付総額 1,723千円 ②製造業 4件 175千円 食品製造業 3件 66千円 宿泊業 15件 1,479千円 卸小売業 1件 3千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主に、従業員の雇用維持を図るための支援をすることができた。
2	雇用調整助成 金申請費用補 助事業	雇用調整助成金の申請にあたり、社会保険労務士等に申請を委託した場合、その費用の一部を補助することで事業者の負担を軽減する。	令和2年6月～ 令和3年3月	①-II-1. 雇用の維持	1,918	1,918	①補助件数 86件 補助金総額 1,918千円 ②サービス業 28件 435千円 卸小売業 14件 197千円 宿泊業 27件 519千円 建設業 8件 220千円 製造業 5件 300千円 飲食業 1件 100千円 食品製造業 3件 147千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、従業員の雇用維持を図るための雇用調整助成金等の申請を社会保険労務士に依頼して行方際の経費を支援をすることができた。

3	緊急事業継続 支援費	経営が悪化した事業所に対し、 事業継続に向けた支援を行う。	令和2年5月～ 令和3年3月	①-Ⅱ-3. 事業継続に 困っている中小・小規模 事業者等への支援	492,119	492,119	①助成金給付件数 1,716 件 助成金給付総額 492,119 千円 ②（支援件数） ・国上乗支給分 法人：385 件 個人：813 件 ・基本支給分 法人：89 件 個人：141 件 ・電気料相当分 法人：50 件 個人：68 件 ・賃貸料相当分 法人：51 件 個人：119 件	売上げ減少幅に応じた3つの支援策に係る事業継続 支援に加え、固定経費支援をすることで事業継続の下 支えとなるよう事業を設計したことで事業継続に寄与。 今後、さらなる事業継続の見通しを立てられる事業規 模に応じた給付金を検討する。
4	子育て世帯への 生活支援給付 金給付事業	18歳までの子どもを持つ保護 者（児童手当給付における特 例世帯を除く）を対象に、定額 給付による生活支援を行う。	令和2年6月～ 令和2年11月	①-Ⅱ-4. 生活に困っ ている世帯や個人への 支援	31,764	31,764	①助成対象児童 6,334 人 助成金額 31,670 千円 ②子育て世帯への生活支援を行った。	定額の給付金を支給し、子育て世帯への生活支援を 図った。引き続き、子育て世帯への支援を検討する。
5	島民限定宿泊 施設利用促進 事業	経営に支障をきたしている市内 の宿泊業者に対し、事業の継 続を支え、再起の糧とするために 島民利用限定の宿泊補助を実 施	令和2年6月～ 令和2年7月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸 業、飲食業、イベント・エ ンターテインメント事業等 に対する支援	5,844	5,844	①宿泊業者への支援効果 18,904 千円 ②利用者 1,112 人×17 千円	島外や県外の観光客が来島できない時期に、島民が 宿泊施設を利用することで、消費拡大につながった。ま た、新しい生活様式に対応した佐渡グリーン認証認定 の宿泊施設を対象とすることで、認定店舗の増加に繋 げ、佐渡観光の安心安全なイメージの定着化に貢献し た。 今後、宿泊業者への聞き取りを行い、事業者の求める 支援を継続していく。

6	県民限定宿泊施設利用促進事業	経営に支障をきたしている市内の宿泊業者に対し、事業の継続を支え、再起の糧とするために県民利用限定の宿泊補助を実施	令和2年6月～ 令和3年3月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	65,591	65,591	①宿泊業者への支援効果 229,619千円 ②利用者 13,507人×17千円	通常でも閑散期になる時期に加え、GoToトラベルキャンペーンの中断等により、急激に落ち込んだ旅行需要を喚起することができた。また、新しい生活様式に対応した佐渡グリーン認証認定の宿泊施設を対象とすることで、認定店舗の増加に繋げ、佐渡観光の安心安全なイメージの定着化に貢献した。 今後、宿泊業者への聞き取りを行い、事業者の求める支援を継続していく。
7	島民限定日帰り入浴促進事業	市内入浴施設17施設の利用促進事業	令和2年6月～ 令和3年3月	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	21,210	21,210	①入浴客数 計画 90,696人 実績 83,386人(92%) ②利用申請書の集計	地域住民の外出意欲の促進に貢献すると共に、市内入浴施設の維持に寄与。引き続き参加事業者の拡大と入浴客数の増加を図る。
8	「新しい生活様式」対応施設整備等支援事業	新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る「新しい生活様式」に実践するため、市内の事業者が感染拡大防止のために講じる店舗等の改修・改装工事・衛生用品(消耗品)の購入を支援	令和2年7月～ 令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	77,262	77,262	①補助件数 423件 補助金額 77,262,000円 ②補助件数 一次 79件 二次 344件 補助金額 一次 22,187,000円 二次 55,075,000円	新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る「新しい生活様式」の実践に寄与。今後も市内の事業者が取り組む感染予防対策や、感染拡大防止に向けた取り組みを支援する。
9	出前・テイクアウト応援事業	出前等を推進し実施する市内飲食店を支援することで、事業継続及び感染症の拡大を防止を図る。	令和2年6月～ 令和2年12月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	17,773	17,773	①・②取組実績 補助金額 17,772,758円 登録店舗数 99店舗	新型コロナウイルスの感染拡大による不安から、外食を控える動きが広まり、売り上げが急激に落ち込んだ。そのため、テイクアウトや出前の利用拡大により市内飲食店や宿泊施設を応援し、消費喚起を図った。今後は、飲

								食店利用可能な商品券発行により飲食店利用を促し、地域経済の好循環を図る。
10	元気な地域づくり支援事業（新型コロナウイルス対策）	市内の自治会及び集落への支援（新しい生活様式対応）	令和2年6月～ 令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	13,081	13,081	①59集落 ②補助金活用集落数実績	集落センター等において、新しい生活様式に対応した改修を行うことで、地域での活動の際の感染対策が図られた。引き続き補助金による支援を継続し、集落等での活動の際の感染対策を進める。
11	安全・安心まちづくり事業（新型コロナウイルス対策）	落ち込んでいる島内経済を建設業界からも経済V字回復に向けて支援する。比較的小規模工事のため、島内業者での対応が可能であることから感染症拡大防止にも配慮できるとともに、建設業界の雇用安定につなげる。	令和2年7月～ 令和3年3月	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	105,930	105,930	①雇用促進効果 105,930千円 ②工事請負総額 99,931千円 +原材料総額 5,999千円	島内業者への雇用安定に貢献し、地域の要望にも応えた。地域からの要望は未だ数多くあるため、島内業者への更なる雇用促進に努めたい。
12	防災対策事業（新型コロナウイルス対策）	安心安全な市民サービスの提供	令和2年5月～ 令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	28,151	28,151	①体温計 100個 パーテーション 175個 ②実績による	非接触など感染症対策が図れたことにより安全安心な市民サービスにつながった。引き続き感染症対策を継続していく。
13	防災対策事業（新型コロナウイルス対策）	安心安全な市民サービスの提供	令和2年4月～ 令和2年12月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	5,814	5,814	①マスク 44,000枚 消毒液 277個②実績による	非接触など感染症対策が図れたことにより安全安心な市民サービスにつながった。引き続き感染症対策を継続していく。

14	「新しい生活様式」対応支援事業 (飲食店支援)	グリーン認証を受けた飲食店等の食事を推進するため、飲食店等の販売金額に対してその半額分を補助し、事業継続及び感染症の拡大防止を図る。	令和2年8月～ 令和2年12月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	15,716	15,716	①・②取組実績 補助金額 15,715,744 円 利用店舗数 95 店舗	新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図る新たな生活様式を実践するため、市内において佐渡グリーン認証の認証を受けた店舗等で飲食するための飲食料品を市民に販売する際に、割引前の販売価格に対し最大で半額を割引飲食店等を支援し、地域経済の好循環を図る。
15	プレミアム商品券発行事業	購入額にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。	令和2年7月～ 令和3年3月	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	217,724	68,004	①・②取組実績 ・販売セット数実績：29,944 セット ・登録店舗数 501 店舗 ・利用実績店舗数 363 店舗 (うち島内 327 店舗、 島外 36 店舗) ・消費喚起倍率 1.7 倍	販売セット数計画については、ほぼ計画数を販売。しかし、利用実績店舗数については、加盟店の約 7 割となった。今後は、飲食店利用も含め幅広く使えるよう、さらなる地域経済活性化につなげるよう制度設計を見直す。
16	議会運営費	議員間及び説明員の間、演壇や答弁席に飛散防止プレート(アクリル板)を設置し、飛散による感染を防ぐ。コロナ感染症において傍聴自粛を要請しており、傍聴を望む声が多いことから、早急にパソコンを導入してインターネット配信(録画)を実施し、より多くの方から視聴してもらい「開かれた議会」を目指す。	令和2年7月～ 令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	600	600	【購入実績】 飛散防止プレート 51 枚 パソコン 1 台 I p a d 1 台	議場内に設置した飛散防止プレート(アクリル板)は飛沫感染防止に効果的であり、今後も継続して使用し、議場内での感染拡大の抑止を目指す。 購入したパソコンでは本会議の録画映像をスムーズにインターネット上へ配信ができ、好評価を得ている。今後より多くの方からの視聴を目指したい。 I p a d は、コンパクトで持ち運びができ、オンライン会議で非常に有効に活用されている。

17	中学校管理費 (新型コロナ対策)	夏季休業期間を短縮し授業を行うにあたり、中学校教室へスポットクーラーを設置し、暑さ対策・熱中症予防対策を行う。	令和2年7月～ 令和2年7月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	4,222	4,222	①スポットクーラーを33台購入し、中学校教室へ配置した。 ②暑さ対策、熱中症対策につながり、夏季休業期間中でも授業を実施することができた。	空調設備の設置がない教室の暑さ対策、熱中症対策を講じることで、夏季休業期間中でも授業を実施することができた。 今後も普通教室及び特別教室で利用していく。
18	二次交通支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内交通事業者を支援するため、定期観光バス、観光タクシー、レンタカーの通常料金に対し、市が一部助成することで約50%の割引を行い、観光需用を喚起する。	令和2年8月～ 令和3年3月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	32,794	32,794	①バス : 7,851 千円 タクシー : 3,659 千円 レンタカー : 21,284 千円 ②利用件数 バス利用実績 : 2,515 人 タクシー利用実績 : 425 台 レンタカー利用実績 : 5,910 台	新型コロナウイルス感染症の影響で経営に大きな支障が生じている佐渡島内の交通事業者を支援するため、観光需要喚起に係る割引価格に必要な費用に対して、支援を行った。新型コロナウイルスの収束に目途が立っていないことから、引き続き、島内の交通事業者に対して支援をしていく。
19	公共交通感染拡大防止対策支援事業補助金	地域の生活や経済活動を支えるために機能の確保が求められる公共交通について、事業者が十分な感染拡大防止対策を講じることができるよう、車両等の衛生対策に係る費用を支援する。	令和2年8月～ 令和3年3月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	4,478	4,478	①サーモ・オゾン装置・光触媒施工 : 4,478 千円 ②感染防止対策実施件数 タクシー事業者 6 社 (52 台) 航路事業者 1 社 (高速船 3 隻・ターミナル)	新型コロナウイルス感染症拡大の防止に取り組む公共交通事業者を支援するため、感染症拡大防止に資する取組 (光触媒やオゾン装置等の設置) 等を実施する公共交通事業者に支援を行った。新型コロナウイルスの収束に目途が立っていないことから、引き続き、島内の交通事業者に対して支援をしていく。

20	ポイント還元航路利用促進事業	乗船料及び家庭用乗用車航路利用者の車両航路送料金相当額の一部を市が地域通貨で補填し、観光交流人口・関係人口の拡大を図ることで、海上運送事業者及び観光関係事業者の経営維持を支援する。さらに、利用者に対する観光アンケート調査を実施することにより、観光動態等のデータ分析を行う。	令和2年6月～ 令和2年12月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	70,783	70,783	①消費喚起効果 61,968千円 ②使用ポイント 61,968千ポイント	付与した観光地域通貨は島内約130店舗で使用され、市内経済の活性化に寄与した。また、デジタルポイントを運用したことにより、利用者の属性を的確に把握することができた。ポイントの付与場所が4カ所のみであったため、窓口の混雑化に繋がったことから、付与場所の分散を検討。
21	子育て世帯生活応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的、精神的負担を受けた子育て世帯へ支援することにより、域内経済の活性化を図る。	令和2年8月～ 令和3年3月	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	29,266	29,266	①助成対象世帯 1,969世帯 助成金額 27,670千円 ②商品券換金率 約93% 育児に取り組む子育て世帯への生活支援を行った。	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響のもとで育児等に取り組む子育て世帯を支援した。引き続き、子育て世帯への支援を検討する。
22	新生児臨時給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的、精神的負担を受けた子育て世帯へ支援することにより、域内経済の活性化を図る。	令和2年7月～ 令和3年3月	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	21,548	21,548	①助成対象児童 215人 助成金額 21,500千円 ②商品券換金率 約93% 特別定額給付金の支給対象とならない新生児の保護者に対し支援を行った。	引き続き、佐渡市に生まれた子どもの誕生を祝い、子育てにかかる費用の経済的負担軽減を図ることを目的に出生祝金を支給する新規事業を開始した。
23	GoToキャンペーン広域連携事業	GO TO キャンペーンに合わせ下越エリアの4つの自治体と連携し、下越エリアで1泊、佐渡で	令和2年8月～ 令和3年2月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エ	5,776	5,776	①消費喚起効果 2,173千円 ②利用者 53人×消費額 41千円	新型コロナウイルスの影響により旅行の短期化傾向が見られた中、2泊の旅行商品がニーズにマッチしなかったこと及び首都圏や関西を中心に緊急事態宣言が発出

		1泊の2泊3日の旅行商品を造成する。全部のエリアで衛生面に配慮した受入環境を整える。佐渡エリアにおいては「佐渡グリーン認証制度」の条件を満たす宿泊施設を対象に誘客する。		エンターテインメント事業等に対する支援				され、当事業がそれらの地域からの移動を促すことになることから販売を途中で中止したことで販売数が伸びなかった。しかしながら、他自治体との広域連携による集客の礎を築けたことから、旅行商品の造成に留まらず、広域的な誘客施策を検討したい。
24	GoTo キャンペーン運動プロモーション事業	GO TO キャンペーンに合わせ佐渡のグリーン認証の取り組みをはじめとした情報を新潟県及び近隣県をターゲットに発信を行い、安心安全な旅行スタイルとなるマイクロツーリズムの推進につなげる。	令和2年7月～ 令和3年2月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3,163	3,163	①期間中宿泊者数 85,336人 ②宿泊者数調査による	goto キャンペーンや新潟県の独自補助に合わせ、新しい観光ニーズである「安心・安全」に関する佐渡市の取り組み（グリーン認証等）を効果的にPRし、来訪意向の向上や実来訪者の満足度向上に寄与した。また、旅行側のマナー啓発により、島民に対しても観光負荷の軽減を図った。
25	障害者総合支援事業費補助金	（在宅障害者等に対する安否確認等支援事業） コロナ禍における新しい生活様式に即した相談体制の整備、遠隔手話サービス事業により聴覚障がい者等の生活の向上を図る。病院受診等での利用等に加え、災害時での活用等も視野に入れて、相談体制の充実および災害時の円滑な対応や情	令和2年7月～ 令和3年3月	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	1,034	517	①視覚障がい者24名、聴覚障がい者7名に対し安否確認を実施。 ②身体障害者手帳2～4級を所持する聴覚障がい者、視覚障がい者のうち、何も支援を受けていない単身者に対し連絡をとり、訪問や電話等を通して生活状況や困りごとの聞き取りを行った。	訪問等を通じ実際の生活状況を確認し、サービス等制度の周知をすることもできた。サービス利用に繋がった方もおり、今後も定期的実施について検討していく。

		報伝達における課題把握を目的とする。						
26	観光施設運営費	不特定多数が訪れる観光施設における感染予防対策を行うことでクラスターの発生を抑える。	令和2年7月～ 令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	2,403	2,403	①支援施設数 16 施設 検温サーモカメラ導入 6 台 非接触型電子体温計導入 16 個 オートディスペンサー付き温度計導入 2 個 ②実績による	不特定多数の観光客が訪れる観光施設における感染予防対策を行うことができ、非接触型にしたことにより安全安心な市民サービスにつながった。
27	健康保健センター管理費	健康保健センターの部屋を換気する上で必要となる網戸を整備する。	令和2年7月～ 令和2年8月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	330	330	①網戸設置 トキのむら元気館 88 千円 畑野母子健康センター 242 千円 ②実績による	多くの市民が利用する施設において感染予防対策に寄与した。今後も有効活用して感染予防を図る。
28	図書館管理費	定期的換気を促進するため網戸を設置し、感染防止に資する。	令和2年7月～ 令和2年9月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	812	812	①中央図書館、さわた図書館、小木図書館に網戸を設置し換気による感染予防が図られた。 ②図書館でのコロナ発生は無かった。	網戸設置により換気による感染予防が図られた。今後とも換気の徹底を図る。

29	図書館管理費	来館者の体温を随時測定し、感染防止に資する。	令和2年7月～ 令和2年8月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	185	185	①島内10か所の図書館・図書室に非接触型の検温器を設置した。 ②図書館でのコロナ発生は無かった。	検温器により感染予防が図られた。今後も図書館での読み聞かせ等のイベントの際に非接触型検温器を使用しコロナ感染予防を図る。
30	図書館管理費	来館者の体温を随時測定し、感染防止に資する。	令和2年7月～ 令和2年8月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	550	550	①中央図書館、両津図書館に体温検知機器（タブレットモニター非接触型）を設置した。 ②図書館でのコロナ発生は無かった。	体温検知器を図書館入口に設置し、感染予防が図られた。今後とも発熱のある方の施設利用を予防することで感染防止を図る。
31	博物館・資料館 運営費	感染の疑いがある者の入場制限、施設の換気機能の向上に取り組むことで施設来館者へ安全安心な環境を提供する。	令和2年7月～ 令和2年8月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	598	598	①小木民俗博物館に網戸を設置し換気機能を向上させるとともに、非接触型電子体温計7本を博物館等7施設に導入し、感染の疑いのある者の入場制限を行ったことにより、感染予防が図れた。 ②博物館でのコロナ発生は無かった。	換気機能の向上、検温による感染予防が図れた。今後も換気の徹底や感染の疑いのある者の入場制限により、感染拡大の予防と利用者が安心安全に利用できる環境を整える。
32	博物館・資料館 運営費	施設の換気機能の向上、汚物の飛沫防止に取り組むことで施設来館者へ安全安心な環境を提供する。	令和2年8月～ 令和2年10月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	638	638	①相川郷土博物館に網戸を設置し換気による感染予防を図った。 ②博物館でのコロナ発生は無かった。	網戸設置で換気による感染予防効果が図れた。今後も換気の徹底を図る。
33	公立学校情報 機器整備費補 助金	（学校からの遠隔学習機能の強化事業） 学校の臨時休業等の際にオンライン授業を行えるようにするための学校側の機器を整備する	令和2年4月～ 令和2年10月	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	933	467	①Webカメラ スピーカフォン購入（33セット） ②実績による	一人1台端末の整備にあわせ、最低限のWeb会議環境構築のための機器整備を行った。緊急時以外でもICTを活用した授業で利用をすすめる。

34	小中学校情報機器整備費	オンライン授業の実施にあたり、Wi-Fi 環境を整えられない家庭にインターネット環境を提供するため児童生徒に貸し出し可能なモバイル Wi-Fi ルーターを小学校 170 台、中学校 110 台整備する	令和 2 年 8 月～ 令和 2 年 10 月	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	588	588	①ルーター購入（280 台） ②実績による	緊急時に通信環境のない家庭に貸し出す機器の準備は完了した。
35	学校保健特別対策事業費補助金	（特別支援学校スクールバス感染症対策及び学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） 一斉臨時休業からの再開にあたり、感染症対策のための消毒液等や学びの保障のための教材購入等を学校に配当する。	令和 2 年 4 月～ 令和 3 年 3 月	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	35,496	17,748	①市立小中学校 35 校で新型コロナウイルスの感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習を保障するための取組みとして校内、スクールバス内の消毒液、マスク、ゴム手袋、雑巾等の消耗品を配備し感染防止対策を講じた。 ②実績による	感染防止対策を徹底したことで、集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができた。新型コロナウイルスについては今なお警戒が必要な状況にあるため、引き続き感染防止対策に努めていく。
36	学校再開に伴う感染症対策・学習支援事業	学校再開にあたり消毒業務などが加わるなど授業以外の業務が教職員の負担となっていることから、これら業務を行い支援する「スクール・サポート・スタッフ」が国補助により県から配置されるが、その配置基準が 1 校 6 クラス以上の学校のため、6 クラス未満の小規模校について、2 学期	令和 2 年 8 月～ 令和 3 年 3 月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	2,335	2,335	①6 クラス未満の小規模校 13 校（小学校 6 校、中学校 7 校）について、2 学期から 1 日 2 時間の消毒業務をシルバー人材センターに業務委託し、新型コロナ感染防止対策を講じた。 ②実績による	感染防止対策を徹底したことで、集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができた。新型コロナウイルスについては今なお警戒が必要な状況にあるため、引き続き感染防止対策に努めていく。

		から市単独で清掃等の業務委託により負担を軽減する。						
37	教育支援体制整備事業費補助金	(補習等のための指導員等派遣事業(学力向上を目的とした学校教育活動の支援及びスクール・サポート・スタッフの配置に限る)) 臨時休業からの学校再開にあたり、未指導部分の補習等の実施など子どもの学びの保障をサポートするため、学校教員を支援する学習指導員を15人配置する。	令和2年9月～ 令和3年3月	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	4,304	2,153	①学習指導員15人を配置し、補習や個別指導の際に教員を補助した。 ②小学校13校、中学校2校	今後、全市での臨時休業が見込まれないことから、令和2年度で終了する。
38	庁舎トイレ洋式化事業	トイレの洋式化により感染機会を削減	令和2年10月～ 令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	4,780	4,780	①庁舎トイレの洋式化による職員及び来庁者への感染リスク軽減 ②庁舎でのクラスター発生の有無による	クラスター発生の有無により評価検証を行う。今後の方針として、洋式トイレに整備したことによる来庁者への感染リスクの低減を図る。

39	病院トイレ洋式 化事業	トイレの洋式化により感染機会 を削減	令和3年1月～ 令和3年2月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	847	847	①院内でのコロナ感染0人 ②検査による	トイレの洋式化により、飛沫飛散による感染機会の減 少。今後、他の感染対策を併用して院内感染を防ぐ。
40	健康増進費	集団健（検）診会場において 新型コロナウイルス感染症予防 対策を講ずる。	令和2年4月～ 令和2年8月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	542	542	①アクリル板、ノータッチディスペンサー、消毒 液、グローブほか感染症対策消耗品の購入 542千円 ②実績による	感染症予防対策を講じて検診を実施することが出来 た。引き続き導入した物品を活用して健診を継続してい る。
41	健康増進費	「新しい生活様式」を踏まえた環 境整備の一つとして、対面でなく ても相談にのれるオンライン健康 相談を導入。	令和2年9月～ 令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	224	224	①タブレット端末購入 198千円 通信費 26千円 ②実績による	オンライン健康相談が出来る環境を構築することが出来 たが、実績件数は多くない。今後は制度周知に努めて 導入した端末を効果的に活用したい。
42	温泉運営費	定期的換気を実施するため、網 戸を設置し感染防止に資する。	令和2年10月 ～令和3年1月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	130	130	①網戸設置（新穂湯上温泉）130千円 ②実績による	多くの市民が利用する施設において感染予防対策に寄 与した。今後も有効活用して感染予防を図る。
43	生活困窮者就 労準備支援事 業費等補助金	生活に困窮される方へ新型コロ ナウイルス感染症の影響を踏ま えた各施策との連携強化などの 課題について、自立相談支援 機関の人員体制や環境の整備 を行い、現下の情勢における必 要な支援を実施することを目的 とする。	令和2年10月 ～令和3年3月	①-II-4. 生活に困っ ている世帯や個人への 支援	1,983	496	①相談件数 3,811件（前年度 2,674 件） ②生活困窮者自立支援統計システム（厚 労省報告）	自立相談支援機関の人員体制等の強化を図ったこと で現下の情勢における相談件数の増加に対応すること ができ、必要な支援を実施することができた。今後も自 立相談支援機関の人員体制等を維持し、必要な支援 を実施していく。
44	保育所トイレ洋 式化事業	新型コロナウイルス感染症に伴う 新しい生活様式の実践に伴い、 公立保育園の飛沫防止策とし	令和2年10月 ～令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	3,528	3,528	①洋式トイレ設置 6園 3,528千円 ②全ての公立保育園に洋式トイレの設置が 完了	公立保育園における新型コロナウイルス感染症の感染 拡大防止対策が図られた。引き続き、感染拡大防止の 取り組みを進める。

		てトイレの洋式化改修を行い、 感染拡大防止を図る						
45	へき地保育所ト イレ洋式化事業	新型コロナウイルス感染症に伴う 新しい生活様式の実践に伴い、 公立保育園の飛沫防止策とし てトイレの洋式化改修を行い、 感染拡大防止を図る	令和2年10月 ～令和3年1月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	1,217	1,217	①洋式トイレ設置 2園 1,217千円 ②全てのへき地保育園に洋式トイレの設置 が完了	へき地保育園における新型コロナウイルス感染症の感染 拡大防止対策が図られた。引き続き、感染拡大防止の 取り組みを進める。
46	子ども若者相談 事業	定期的換気を実施するため、網 戸を設置し感染防止に資する。	令和2年10月 ～令和2年10 月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	622	622	①網戸設置 19枚 622千円 ②発達支援事業所部分のホール、廊下及 び教室の網戸の設置が完了	児童発達支援事業所における新型コナウイルス感染症 の感染拡大防止対策が図られた。引き続き、感染拡大 防止の取り組みを進める
47	幼稚園トイレ洋 式化事業	新型コロナウイルス感染症に伴う 新しい生活様式の実践に伴い、 公立保育園の飛沫防止策とし てトイレの洋式化改修を行い、 感染拡大防止を図る	令和2年10月 ～令和3年1月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	479	479	①洋式トイレ設置 1園 479千円 ②全ての公立幼稚園に洋式トイレの設置が 完了	公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症の感染 拡大防止対策が図られた。引き続き、感染拡大防止の 取り組みを進める。
48	コミュニティ施設ト イレ洋式化事業	飛沫防止対策として、公共施 設の和式トイレを洋式トイレに改 修することにより感染症の拡大 防止を図る。	令和2年11月 ～令和3年2月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	1,223	1,223	①2,618人 ②令和3年度東部コミュニティセンター利用 実績	金井東部地区コミュニティセンター利用者等に対する感 染対策が図られた。引き続き、利用者の感染対策に努 める。
49	農業施設トイレ 洋式化事業	飛沫防止対策として、公共施 設の和式トイレを洋式トイレに改 修することにより感染症の拡大 防止を図る。	令和2年11月 ～令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	1,246	1,246	①R3年度の施設利用者（495人）に対 し、感染予防が図られた。 ②施設利用申請書から算出した。	施設利用者の感染リスクの低減につながった。今後も感 染リスクの低減に努める。

50	営業力強化支援事業	新型コロナ感染症拡大により、深刻な影響を受けている観光産業の経営維持を目的とする。 観光事業者が営業力強化を図るために必要な販路開拓及び環境整備等に係る費用の一部（上限 200 千円/事業者）を市が補填するもの。	令和 2 年 1 0 月 ～令和 3 年 2 月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	2,875	2,875	①補助事業者数 17 社 支援額 288 千円 ②実績による	wi-fi 整備やホームページ改修、備品の更新など事業者が顧客満足度の向上に必要な内容についての確に支援することができ、市内宿泊施設の営業力強化に繋がった。今後、宿泊業者への聞き取りを行い、事業者の求める支援を継続していく。
51	観光施設トイレ洋式化事業	不特定多数が訪れる観光施設における感染予防対策を行うことで感染防止を図る	令和 2 年 1 2 月 ～令和 3 年 2 月	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	561	561	①トイレ洋式化実施数 1 か所 ②実績による	トイレの洋式化の実施により飛沫拡散防止対策に努め、安心して施設を利用できる体制を整備できた。
52	都市公園トイレ洋式化事業	不特定多数が訪れる都市公園における感染予防対策を行うことで飛沫による感染拡大防止を図る	令和 3 年 2 月～ 令和 3 年 3 月	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	1,560	1,560	①都市公園内の和式便器 10 箇所のうち 4 箇所の洋式化により洗浄時の飛沫感染リスクの低減 ②和式 10→6、洋式 0→4	和式から洋式へ変更することにより飛沫感染リスクを低減させ、安心安全な施設環境を構築できた。また、高齢者には、利用負担の低減を図ることができた。今後市民が安心安全に利用できるよう、施設管理を徹底する。
53	図書館管理費	外出抑制及び接触機会の低減	令和 2 年 1 2 月 ～令和 3 年 2 月	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	836	836	①貸出図書返却ボックス 2 基を購入し、中央図書館、さわた図書館に設置することで、接触機会の低減を図った。 ②図書館でのコロナ発生は無かった。	貸出図書の返却ボックスを設置し、接触機会を減らすことで感染予防が図れた。今後とも接触機会を減らし感染予防を図る。
54	図書館パワーアップ事業	新しい生活様式に対応するため、図書館の蔵書を増やし、団体へ貸し出し等、読書環境の充実に向けた取り組みを実施	令和 2 年 1 0 月 ～令和 3 年 3 月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	2,999	2,999	①貸出専用の書籍 1,704 冊等を購入し、接触を避けることで、新しい生活様式に寄与した体制が構築できた。 ②図書館でのコロナ発生は無かった。	新しい生活様式に対応すべく図書の購入ができ、団体貸出等を行うことができた。今後とも、団体貸出、リクエスト便等の推進を図る。

55	図書館トイレ洋 式化事業	飛沫防止対策として、公共施 設の和式トイレを洋式トイレに改 修することにより感染症の拡大 防止を図る。	令和2年12月 ～令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	2,807	2,807	①中央図書館、真野図書館、小木図書館 のトイレを洋式化し感染予防を図った。 ②図書館でのコロナ発生は無かった。	図書館のトイレを洋式化し飛沫による感染予防が図れ た。今後とも飛沫感染予防の徹底を図る。
56	博物館・資料館 運営費トイレ洋 式化事業	施設の換気機能の向上、汚物 の飛沫防止に取り組むことで施 設来館者へ安全安心な環境を 提供する。	令和2年10月 ～令和2年12 月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	524	524	①小木民俗博物館のトイレを洋式化し感 染予防を図った。 ②博物館でのコロナ発生は無かった。	博物館のトイレを洋式化し飛沫による感染予防が図れ た。今後とも飛沫感染予防の徹底を図る。
57	文化会館運動	新型コロナウイルス感染症予防 のため、換気の難しい文化会館 ホールにおいて、サーキュレーター 等を配置することにより換気を行 い、感染拡大への予防を徹底す る。	令和2年12月 ～令和3年1月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	198	198	①サーキュレーターを10台購入し、文化会 館内の換気を行った。 ②文化会館でのコロナ発生は無かった。	換気の徹底を行うことができ、感染拡大予防に寄与す ることができた。今後も感染拡大予防に努めていく。
58	総合多目的施 設トイレ洋式化 事業	新型コロナウイルス感染症防止 対策としてトイレでの飛沫防止を 目的とし、来館者へ安全安心な 環境を提供する。	令和2年12月 ～令和3年1月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	738	738	①羽茂農村環境改善センターのトイレを洋 式化し、施設利用者の感染予防を図った。 ②総合多目的施設でのコロナ発生は無かつ た。	施設トイレでの飛沫による感染防止を図ることが出来 た。今後とも来場者へ安全安心な環境を提供する。
59	総合多目的施 設運営費	新型コロナウイルス感染防止対 策として更衣室の換気を十分に 行うことを目的とし、網戸を設置 し来館者へ安全安心な環境を 提供する。	令和2年10月 ～令和3年1月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	1,789	1,789	①佐渡中央会館、畑野農村環境改善セン ター、真野ふるさと会館、赤泊総合文化会 館に網戸を設置し、十分な換気ができる環 境を整備することで施設利用者の感染予防 を図った。	施設に網戸を設置することにより、換気による感染予防 が図れた。 今後とも定期的な換気を行い、利用者に安全安心な 環境を提供する。

							②総合多目的施設でのコロナウイルス感染者は発生しなかった。	
60	体育施設トイレ 洋式化事業	新型コロナウイルス感染症防止 対策としてトイレでの飛沫防止 目的とし、来館者へ安全安心な 環境を提供する。	令和2年10月 ～令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	2,470	2,470	①金井プール、新穂武道館、赤泊体育館 のトイレを洋式化し、施設利用者の感染予 防を図った。 ②体育施設でのコロナ発生は無かった。	施設トイレでの飛沫による感染防止を図ることが出来 た。今後も来場者へ安全安心な環境を提供する。
61	消防防災施設・ 設備整備費	新型コロナウイルスの感染が広 大する中、両津消防署では1 区画の大部屋で職員全員が仮 眠をしている状況である。消防 職員は職務の性質上、一般医 療従事者と同等のコロナウイルス 感染リスクを有しており、一度、 職員の感染が確認されれば消 防業務の継続的な運営にも支 障を来すことが予想される。その ため本事業において現在使用し ている消防署仮眠室の区画化 を図ることで、三密を防止し、職 員へのコロナウイルス感染・拡大 リスクの低減、ひいてはクラスター 発生の予防、抑制を図り「新し	令和2年9月～ 令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	15,981	15,981	①両津消防署仮眠室の区画化整備による 職員の感染リスク軽減 ②消防署でのクラスター発生の有無による	クラスター発生の有無により評価検証を行う。今後の方 針として、区画化整備された仮眠室を使用し、感染予 防策の徹底を図り、職員間でのクラスター発生を抑え る。

		い生活様式」に対応するものである。						
62	消防施設トイレ 洋式化事業	両津消防署 3 階講堂は救急講習等で一般市民が利用しているが、すべてのトイレが和式であり、コロナウイルス対策が十分であるとはいえない。そのため、本事業によりトイレの洋式化改修を図り、「新しい生活様式」に対応させる。	令和 2 年 1 1 月 ～令和 3 年 3 月	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	649	649	①両津消防署トイレの洋式化による来庁者への感染リスク軽減 ②消防署でのクラスター発生の有無による	クラスター発生の有無により評価検証を行う。今後の方針として、洋式トイレに整備したことによる来庁者への感染リスクの低減を図る。
63	消防防災施設・ 設備整備費	傷病者を安心安全に医療機関まで搬送するため、救急車・救急資機材の消毒等により、救急車内のウイルス感染リスクを低減させる。	令和 2 年 1 0 月 ～令和 3 年 3 月	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	2,409	2,409	①オゾン消毒資機材の調達による確実な車両、資器材の消毒、環境整備。 ②消防署でのクラスター発生の有無による	クラスター発生の有無により評価検証を行う。今後の方針として、積極的にオゾン消毒を利用し、かつ、アルコールや次亜塩素酸水等を併用することでより確実な消毒を行い環境整備の徹底を図る。
64	児童福祉事業 対策費等補助 金	(児童の安全確認等のための 体制強化事業) 新型コロナウイルス感染症の影響による学校の休業等により生活環境が変化していることに鑑み、虐待通告があった際の子どもの安全確認と状況確認を徹底するため、体制強化を図る。	令和 2 年 4 月～ 令和 3 年 3 月	①- II - 4 . 生活に困っている世帯や個人への支援	1,856	929	①コロナ禍の休業等に伴う子どもの安全確認及び状況確認のための人員配置強化費用 929 千円 ②家庭児童相談員 1 名を配置	新型コロナ感染症の影響による生活環境の変化に伴う虐待通告等があった場合の子どもの安全確認、状況確認を徹底するための人員を配置することができた。引き続き、子どもの安心安全な生活の維持に努める。

65	公立学校情報 機器整備費補 助金	GIGA スクール構想による 1 人 1 台端末の早期実現を確実に 行うため、学校における ICT 機 器の仕様マニュアル（ルール） の作成や使用方法の周知などを 行う GIGA スクールサポーターを 配置する。	令和 2 年 1 2 月 ～令和 3 年 3 月	①-IV-3. リモート化 等によるデジタル・トラン スフォーメーションの加速	7,509	3,755	①・②ICT 機器の使用法の周知などを行う GIGA スクールサポーターを配置。	一人 1 台端末の配備に伴う初期段階で必要な業務 のサポートを行った。整備機器の運用方法等、学校から の問い合わせは ICT 支援員として業務を行う。
66	雇用確保対策 費	新型コロナウイルス感染症の影 響により、民間企業の求人数が 減少し雇用機会が喪失していた ため、雇用・事業の維持や支援策 の活用を支援するため一時的な 雇用を実施	令和 2 年 1 1 月 ～令和 3 年 3 月	①- II - 1. 雇用の維持	2,543	2,543	①パートタイム会計年度任用職員 4 人任 用 ②会計年度認証職員任用数	今後も新型コロナウイルス感染症と雇用の影響を見な がら、雇用機会を創出していきたい。
67	小中学校情報 機器整備費	災害や感染症の発生等による 学校の臨時休業等の緊急時に おても、ICT の活用により全ての 子どもたちの学びを保障できる環 境を実現	令和 2 年 8 月～ 令和 3 年 4 月	IV-3. リモート化等に よるデジタル・トランスフォ ーメーションの加速	81,527	81527	タブレット端末購入（1,481 台）及び設 定 Web カメラ スピークフォン購入（80 セッ ト）	一人 1 台端末の整備にあわせ、最低限の Web 会議 環境構築のための機器整備を行った。緊急時以外でも ICT を活用した授業で利用をすすめる。

68	在宅障がい者等 支援事業	コロナ禍における新しい生活様式に即した相談体制の整備、遠隔手話サービス事業により聴覚障がい者等の生活の向上を図る。病院受診等での利用等に加え、災害時での活用等も視野に入れて、相談体制の充実および災害時の円滑な対応や情報伝達における課題把握を目的とする。	令和2年12月 ～令和3年3月	①-I-3. 医療提供体制の強化	93	93	①遠隔手話用タブレット及びモバイルルータ14台購入②各支所・行政サービスセンターに1台ずつ設置するほか、必要に応じて手話通訳士の訪問時等に使用。	【令和2年度のみ】タブレットを通して市内全域どこにいても手話を利用できる環境の整備につながった。利用希望者は少ないが、引き続き広報等により周知を図っていく。
69	疾病予防対策 事業費等補助 金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) 高齢者福祉施設等入所予定者でPCR検査を希望する者を対象にPCR検査事業を実施し、重症化リスクの高い高齢者が入所する高齢者福祉施設等での感染防止を目的とする。	令和2年12月 ～令和3年3月	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	0	0	①0件	重症化リスクの高い高齢者が入所する福祉施設での感染防止対策として、福祉施設入所予定者（検査希望者）を対象としたPCR検査体制を構築することができた。今後も感染防止対策として検査体制は継続していく。
70	特定有人国境 離島地域社会 維持推進交付 金	(滞在型観光促進事業) 新型コロナ感染症拡大により、新しい生活様式に合わせた新しい滞在スタイルを確立させ深刻	令和2年4月～ 令和3年3月	①-III-2. 地域経済の活性化	14,825	5,266	①消費喚起効果 27,183千円 ②利用者663人×消費額41千円	3泊以上滞在型企画乗船券を開発し、島内での長期滞在を促す仕組みの構築により市内消費額の向上に寄与した。また、企業研修型旅行商品の造成し、これまでにない新たな来島機会を構築した。また、後者については交付金の活用なしで運用できる体制を整えた。

		な影響を受けている観光産業の経営維持を目的とする。						
71	観光施設運営費	新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障をきたしている観光施設指定管理者の事業及び経営継続を支援することを目的とする。	令和3年1月～ 令和3年3月	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	15,000	15,000	①支援事業者数 3事業者 ②実績による	公の施設の安定した管理運営につなげることができた。
72	中学校教育振興事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、修学旅行の中止や行き先等の旅程変更を行い生じた企画料（キャンセル料等）について支援を行い、保護者負担を軽減する。	令和2年12月～ 令和3年3月	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	2,406	2,406	①修学旅を中止、計画変更した7校に係るキャンセル料等について支援し、保護者負担を軽減した。 ②生徒 340人分	今後は見通しを持って修学旅行先を計画する等により、支援については令和2年度で終了する。
73	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響によるR2.3月の全国一斉臨時休業からの学校再開を支援するため、マスクや消毒液、非接触型体温計を購入する。	令和2年4月～ 令和2年12月	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	1,111	556	①・②市立小中学校 35校に手指消毒液、校内消毒液（用次亜塩素酸）、非接触体温計を配備し感染症対策を講じた。	感染防止対策を徹底したことで、集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができた。新型コロナウイルスについては今なお警戒が必要な状況にあるため、引き続き感染防止対策に努めていく。
74	学校臨時休業対策費補助金	R2.3月の全国一斉臨時休業による学校給食休止に係る学校給食費（食材費）につい	令和2年5月～ 令和2年10月	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	1,436	360	①・②R2.3月の全国一斉臨時休業時に学校給食において、キャンセルのできなかった給食食材費用全額を支払った。	キャンセルできなかった食材費を支出することで、業者及び給食費の負担を軽減することができた。

		て、保護者への負担がないように するため経費を負担する。 給食の休止により、キャンセルの できなかった給食食材費用						今後も調理場と業者で密に連絡を取り、お互いに負担 が発生しないよう努めていく。
75	学校保健特別 対策事業費補 助金	(感染症対策等の学校教育 活動継続支援事業) 感染拡大のリスクを最小限にす るため学校における感染症対策 を強化するために必要となる保 健衛生用品等を購入する。	令和3年3月～ 令和4年3月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	28,086	14,043	①・②市立小中学校 35 校で新型コロナウ イルスの感染症対策を徹底しながら児童生 徒の学習を保障するための取組みとして校 内の消毒液、マスク、ゴム手袋等の消耗 品、空気清浄機等の備品、オンライン授業 用の教材等配備し感染防止対策と学習支 援の環境整備を講じた。	感染防止対策を徹底したことで、集団感染のリスクを避 け、児童生徒が安心して学ぶことができた。新型コロナウ イルスについては今なお警戒が必要な状況にあるため、 引き続き感染防止対策に努めていく。
76	コロナに負ける な！！子育て・ 暮らし応援事業	コロナ禍における子育て世帯や 生活支援を必要とする世帯への 支援として、子育て・暮らし応援 券を支給し支援。	令和3年1月～ 令和3年7月	①-II-4. 生活に困っ ている世帯や個人への 支援	122,272	122,272	①応援券交付件数 12,044 件 ②応援券換金総額 116,690 千円	コロナ感染症の影響を受ける中、子育て世帯および低 所得者世帯など生活困窮世帯等への生活支援を行う とともに地域の消費・経済へ寄与
77	特定有人国境 離島地域社会 維持推進交付 金	令和元年度までに雇用機会 拡充事業を活用して新たな雇 用を創出した事業者に対して、 必要な運転資金を支援する。	令和2年9月～ 令和3年3月	①-III-2. 地域経済の 活性化	9,880	1,235	①補助件数 3件 ②補助金額 1,235 千円	雇用機会拡充事業の事業実施者であった者のうち、新 型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少し た者に対し、事業者の経営基盤の維持のための資金の 一部を補助することにより、創出された雇用の維持を図 ることができた。
78	特定有人国境 離島地域社会 維持推進交付 金	令和元年度までに雇用機会 拡充事業を活用して新たな雇 用を創出した事業者に対して、 必要な運転資金を支援する。	令和2年9月～ 令和3年3月	①-III-2. 地域経済の 活性化	9,416	2,354	①・②取組実績 補助件数 3件 補助 金額 2,354 千円	雇用機会拡充事業の事業実施者であった者のうち、新 型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少し た者に対し、事業者の経営基盤の維持のための資金の

								一部を補助することにより、創出された雇用の維持を図ることができた。
79	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	(滞在型観光促進事業) 新型コロナウイルス感染症の影響により、減少した観光客を回復させ、佐渡島内の観光関連産業を維持と、宿泊施設等のデジタル化の促進を図る。デジタル化が促進されることにより事務手続きの軽減と体験を含めた新しい宿泊プランが造成され、立ち寄り施設等へ波及を及ぼすことを目的とする。	令和3年4月～ 令和3年12月	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	49,882	22,447	①消費喚起効果 43,574千円 ②使用ポイント 43,574千ポイント	(繰越による令和3年度実施事業)付与した観光地域通貨は島内約140店舗で使用され、市内経済の活性化に寄与した。また、R2年度に実施した事業を踏まえ、ポイントの付与場所を各宿泊施設としたことでポイント付与の分散化を図った。なお、宿泊施設で初めて制度を知った方もポイント付与の対象となるため、今後、事前エントリー制を導入したい。
80	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) 特別支援学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担の増加に対して補助することを目的とする。	令和2年4月～ 令和3年3月	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	4	2	①対象児童3名、延べ該当日数16日。 ②特別支援学校臨時休業により追加的に生じた放課後等サービス事業にかかる利用者負担分のうち休日単価算定等のかかりまし経費分を補助。	特別支援学校の臨時休業は限定的であり、対象者は少ない。
81	住宅リフォーム事業	住宅改修工事費に対して補助を行うことで、市民の生活と建築業者への間接的な支援を実施	令和3年3月～ 令和4年3月	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	46,297	46,297	①実績件数 一般 379件 子育て 67件 補助金交付額 74,187千円	住宅リフォーム工事の一部を補助。補助率 1/5 上限 一般世帯 20万円、子育て世帯 30万円 675件の受付申請があり、最終的に446件、664百万円の事業費となった。経済効果は高く有益な事業で

								経済効果 9.0 倍 ②受付・抽選から実績報告	あるが、交付決定後に事業中止が 21 件もあり、対策を検討する必要がある。
--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------------	---------------------------------------